



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 日野自動車株式会社
コード番号 7205 URL <http://www.hino.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市橋 保彦

問合せ先責任者 (役職名) 渉外広報部広報室長 (氏名) 上野 仁

TEL 042-586-5494

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,683,720	3.5	71,178	27.6	72,042	24.9	49,408	24.1
28年3月期	1,745,540	3.6	98,287	6.9	95,892	8.3	65,130	12.6

(注) 包括利益 29年3月期 57,152百万円 (93.8%) 28年3月期 29,498百万円 (72.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	86.15	86.11	11.0	6.2	4.2
28年3月期	113.62	113.51	15.4	8.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,508百万円 28年3月期 1,867百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,192,385	512,913	39.0	811.07
28年3月期	1,119,888	473,891	38.3	748.89

(参考) 自己資本 29年3月期 465,289百万円 28年3月期 429,417百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	75,758	92,583	17,461	31,123
28年3月期	111,366	87,685	22,120	33,949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		20.00		18.00	38.00	21,790	33.4	5.1
29年3月期		11.00		15.00	26.00	14,916	30.2	3.3
30年3月期(予想)		13.00		13.00	26.00		29.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,720,000	2.2	75,000	5.4	77,000	6.9	50,000	1.2	87.16

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	574,580,850 株	28年3月期	574,580,850 株
期末自己株式数	29年3月期	903,739 株	28年3月期	1,176,534 株
期中平均株式数	29年3月期	573,507,059 株	28年3月期	573,245,187 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,215,819	0.6	23,846	52.2	32,191	47.1	25,669	42.8
28年3月期	1,222,945	0.1	49,839	20.1	60,810	19.8	44,837	23.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	44.75	44.73
28年3月期	78.20	78.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	771,311	362,491	47.0	631.64
28年3月期	713,027	350,686	49.2	611.28

(参考) 自己資本 29年3月期 362,438百万円 28年3月期 350,587百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 13
(7) 追加情報	P. 13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(セグメント情報)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
4. 個別財務諸表	P. 16
(1) 貸借対照表	P. 16
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	P. 21
5. その他	P. 25
(1) 生産実績 (連結)	P. 25
(2) 売上実績 (連結)	P. 25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内のトラック市場につきましては、主にカーゴ系の需要が堅調であったことから、普通トラック（大型・中型トラック）の総需要は98.1千台と前期に比べ9.8千台（11.2%）の増加、小型トラックの総需要は103.7千台と前期に比べ5.5千台（5.6%）の増加となりました。当連結会計年度の普通トラック市場のシェアは、グループ丸となった販売活動の結果、過去最高の37.7%となり、44年間連続して登録台数No. 1となりました。また、小型トラック市場のシェアは、積極的な販売活動の結果、過去最高の25.0%を達成いたしました。なお、国内売上台数につきましても、普通トラック、小型トラック、バス総合計で67.1千台と前期に比べ5.8千台（9.4%）増加いたしました。

海外市場につきましては、中近東地域における販売台数の減少等により、当連結会計年度の海外トラック・バスの売上台数は104.8千台と前期に比べ2.2千台（ $\Delta 2.0\%$ ）減少いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は171.8千台と前期に比べ3.6千台（2.1%）増加し、過去最高となりました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主にSUVの台数が減少した結果、総売上台数は144.3千台と前期に比べ10.6千台（ $\Delta 6.8\%$ ）減少いたしました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は1兆6,837億20百万円と前期に比べ618億19百万円（ $\Delta 3.5\%$ ）の減収となりました。損益面では、為替円高の影響等により、連結営業利益は711億78百万円と前期に比べ271億8百万円（ $\Delta 27.6\%$ ）の減益、経常利益は720億42百万円と前期に比べ238億50百万円（ $\Delta 24.9\%$ ）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は494億8百万円と前期に比べ157億22百万円（ $\Delta 24.1\%$ ）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ724億97百万円増加し、1兆1,923億85百万円となりました。これは、当連結会計年度末のトラック・バスの売上台数が前年に比べ増加したことにより売掛債権が320億22百万円増加したこと、および国内生産体制の最適化の一環として設備投資を行った結果により有形固定資産が266億78百万円増加したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ334億74百万円増加し、6,794億71百万円となりました。これは、有利子負債が344億11百万円増加したこと等によります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ390億22百万円増加し、5,129億13百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を494億8百万円計上した一方で、剰余金の配当を166億33百万円行ったこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュの増加は757億58百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益を720億75百万円計上したこと等によります。

投資活動によるキャッシュの減少は925億83百万円となりました。これは、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が878億80百万円あったこと等によります。

財務活動によるキャッシュの増加は174億61百万円となりました。これは、配当金を166億33百万円支払った一方で、有利子負債の純増加額が358億96百万円あったこと等によります。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は311億23百万円と前連結会計年度末に比べ28億25百万円減少いたしました。

(4) 今後の見通し

国内のトラック・バス市場につきましては、引き続き底堅く推移するものと予想されます。海外のトラック・バス市場につきましては、インドネシアを中心としたアジアで需要の増加が予想されますが、市場の本格回復に向けては不透明感もあり、引き続き注視してまいります。また、収益面におきましては、原材料等の価格上昇による影響が予想されますが、原価改善や新製品発売の効果を着実に積み上げ、増益を達成するべく努めてまいります。

これらに対処すべく当社は、世界中の多種多様な商用車ニーズに応える最適な車両の供給と、アフターサービスの充実・強化を含めたお客様へのトータルサポート活動をグローバルに展開し、販売台数の拡大とともに、採算改善・原価低減活動を着実に推進します。また、将来の持続的な成長を目指して、経営環境の変化に左右されにくい企業体質を実現するため、構造改革を引き続き着実に推進してまいります。

以上により、次期の業績予想を以下のとおりとしております。

(通期の連結業績予想)

売上高	1兆7,200億円
営業利益	750億円
国内トラック・バス販売台数	67.0千台
海外トラック・バス販売台数	116.0千台
トヨタ向け車両台数	136.9千台

※上記見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を勘案しながら、成果の配分を高めていくことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案した結果、1株につき15円を予定しており、中間配当金11円とあわせて年間配当金は1株につき26円（前期に対して12円減配）とさせていただきます。なお、本件は平成29年6月27日開催の定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、中間配当金13円と期末配当金13円とをあわせて年間配当金26円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外株式市場への上場を行っていないことおよび他社との比較可能性の観点から日本基準を採用しておりますが、IFRS（国際財務報告基準）をはじめとした他の会計基準の選択については、国内他社における会計基準の採用状況等を踏まえ、引き続き情報収集および有識者との意見交換を通じて慎重に判断を行ってまいります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,672	32,145
受取手形及び売掛金	283,198	315,221
商品及び製品	123,893	136,841
仕掛品	32,095	32,454
原材料及び貯蔵品	35,940	34,302
繰延税金資産	28,532	27,596
その他	42,455	42,927
貸倒引当金	△3,893	△3,433
流動資産合計	576,895	618,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	105,556	143,964
機械装置及び運搬具（純額）	101,405	117,933
工具、器具及び備品（純額）	15,570	17,032
土地	107,748	115,122
リース資産（純額）	12,578	12,623
建設仮勘定	55,528	18,364
貸与資産（純額）	10	34
有形固定資産合計	398,397	425,076
無形固定資産		
ソフトウェア	20,401	19,881
リース資産	9	7
その他	1,493	1,321
無形固定資産合計	21,903	21,210
投資その他の資産		
投資有価証券	104,162	111,230
退職給付に係る資産	257	489
繰延税金資産	11,597	9,858
その他	9,562	9,230
貸倒引当金	△2,888	△2,766
投資その他の資産合計	122,691	128,042
固定資産合計	542,993	574,328
資産合計	1,119,888	1,192,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,567	265,306
短期借入金	109,733	85,468
コマーシャル・ペーパー	—	59,000
1年内返済予定の長期借入金	2,798	11,204
リース債務	1,468	1,426
未払金	42,509	24,718
未払法人税等	4,938	6,725
賞与引当金	5,536	5,912
役員賞与引当金	944	932
製品保証引当金	28,252	34,278
その他	67,612	66,162
流動負債合計	517,361	561,136
固定負債		
長期借入金	26,791	18,063
リース債務	18,345	20,032
繰延税金負債	13,645	13,227
再評価に係る繰延税金負債	2,765	2,765
退職給付に係る負債	61,113	58,183
役員退職慰労引当金	1,864	1,928
資産除去債務	1,260	1,233
その他	2,850	2,901
固定負債合計	128,635	118,335
負債合計	645,996	679,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	66,058	66,129
利益剰余金	270,006	302,781
自己株式	△434	△330
株主資本合計	408,348	441,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,792	40,774
繰延ヘッジ損益	15	△13
土地再評価差額金	2,318	2,318
為替換算調整勘定	△6,245	△7,232
退職給付に係る調整累計額	△14,811	△11,855
その他の包括利益累計額合計	21,069	23,992
新株予約権	99	53
非支配株主持分	44,374	47,570
純資産合計	473,891	512,913
負債純資産合計	1,119,888	1,192,385

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,745,540	1,683,720
売上原価	1,450,984	1,411,090
売上総利益	294,555	272,630
販売費及び一般管理費		
販売手数料	23,046	24,843
運送費及び保管費	13,822	11,875
製品保証引当金繰入額	28,252	34,278
広告宣伝費	5,727	4,888
給料及び手当	48,081	48,940
賞与引当金繰入額	2,685	2,824
役員賞与引当金繰入額	942	929
退職給付費用	3,512	3,414
役員退職慰労引当金繰入額	425	432
賃借料	5,688	5,211
貸倒引当金繰入額	231	△279
その他	63,853	64,091
販売費及び一般管理費合計	196,268	201,451
営業利益	98,287	71,178
営業外収益		
受取利息	1,153	1,535
受取配当金	3,139	2,739
受取賃貸料	411	410
持分法による投資利益	1,867	1,508
雑収入	4,541	2,415
営業外収益合計	11,113	8,609
営業外費用		
支払利息	6,615	4,746
為替差損	5,296	1,104
雑支出	1,596	1,894
営業外費用合計	13,508	7,745
経常利益	95,892	72,042
特別利益		
固定資産売却益	411	194
投資有価証券売却益	904	806
負ののれん発生益	383	—
段階取得に係る差益	581	—
退職給付信託設定益	5,883	—
その他	1,569	54
特別利益合計	9,734	1,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	967	486
減損損失	16	10
特別品質対策費	7,359	—
その他	400	524
特別損失合計	8,744	1,021
税金等調整前当期純利益	96,882	72,075
法人税、住民税及び事業税	22,450	18,138
法人税等調整額	6,387	△961
法人税等合計	28,838	17,177
当期純利益	68,044	54,898
非支配株主に帰属する当期純利益	2,913	5,490
親会社株主に帰属する当期純利益	65,130	49,408

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	68,044	54,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,585	3,345
繰延ヘッジ損益	36	△42
土地再評価差額金	151	—
為替換算調整勘定	△15,514	△1,463
退職給付に係る調整額	△11,384	2,778
持分法適用会社に対する持分相当額	1,749	△2,363
その他の包括利益合計	△38,546	2,254
包括利益	29,498	57,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,871	52,331
非支配株主に係る包括利益	△4,373	4,820

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	72,717	65,299	228,955	△517	366,454	51,049	△20
当期変動額							
剰余金の配当			△24,079		△24,079		
親会社株主に帰属する 当期純利益			65,130		65,130		
自己株式の取得				△3	△3		
自己株式の処分		50		86	136		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		709			709		
土地再評価差額金の 取崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△11,256	36
当期変動額合計	—	759	41,050	83	41,893	△11,256	36
当期末残高	72,717	66,058	270,006	△434	408,348	39,792	15

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,187	2,364	△3,252	52,328	128	46,459	465,370
当期変動額							
剰余金の配当							△24,079
親会社株主に帰属する 当期純利益							65,130
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							136
連結子会社株式の取得 による持分の増減							709
土地再評価差額金の 取崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	131	△8,610	△11,559	△31,258	△29	△2,084	△33,373
当期変動額合計	131	△8,610	△11,559	△31,258	△29	△2,084	8,520
当期末残高	2,318	△6,245	△14,811	21,069	99	44,374	473,891

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	72,717	66,058	270,006	△434	408,348	39,792	15
当期変動額							
剰余金の配当			△16,633		△16,633		
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,408		49,408		
自己株式の取得				△1	△1		
自己株式の処分		69		105	174		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1			1		
土地再評価差額金の 取崩			0		0		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						982	△29
当期変動額合計	—	70	32,774	103	32,949	982	△29
当期末残高	72,717	66,129	302,781	△330	441,297	40,774	△13

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,318	△6,245	△14,811	21,069	99	44,374	473,891
当期変動額							
剰余金の配当							△16,633
親会社株主に帰属する 当期純利益							49,408
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							174
連結子会社株式の取得 による持分の増減							1
土地再評価差額金の 取崩							0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△0	△986	2,956	2,923	△45	3,195	6,072
当期変動額合計	△0	△986	2,956	2,923	△45	3,195	39,022
当期末残高	2,318	△7,232	△11,855	23,992	53	47,570	512,913

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	96,882	72,075
減価償却費	49,314	51,097
減損損失	16	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△559
負ののれん発生益	△383	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△581	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	△5,883	—
特別品質対策費	7,359	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,944	6,026
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,393	1,156
受取利息及び受取配当金	△4,293	△4,275
支払利息	6,615	4,746
為替差損益 (△は益)	30	3
持分法による投資損益 (△は益)	△1,867	△1,508
投資有価証券売却損益 (△は益)	△904	△806
固定資産除売却損益 (△は益)	556	292
売上債権の増減額 (△は増加)	10,548	△32,948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	852	△13,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,843	15,915
その他	△702	△3,772
小計	144,328	93,820
利息及び配当金の受取額	4,467	4,572
利息の支払額	△7,186	△5,045
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,243	△17,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,366	75,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,670	△1,294
定期預金の払戻による収入	1,493	958
有形固定資産の取得による支出	△79,106	△87,880
有形固定資産の売却による収入	1,690	1,922
無形固定資産の取得による支出	△8,324	△6,820
投資有価証券の取得による支出	△166	△60
投資有価証券の売却による収入	1,281	897
長期貸付けによる支出	△491	△436
長期貸付金の回収による収入	515	332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,927	—
その他	△979	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,685	△92,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	262	△23,452
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	59,000
長期借入れによる収入	9,804	2,886
長期借入金の返済による支出	△5,901	△2,537
非支配株主からの払込みによる収入	538	—
配当金の支払額	△24,079	△16,633
その他	△2,744	△1,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,120	17,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,169	△3,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,609	△2,825
現金及び現金同等物の期首残高	35,558	33,949
現金及び現金同等物の期末残高	33,949	31,123

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**(会計方針の変更)****(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)**

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ540百万円増加しております。

(7) 追加情報**(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)**

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項**(セグメント情報)****1. 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にトラック・バスの生産販売及びトヨタ自動車株式会社向け車両の生産販売並びに関連製品の開発、設計及びその他のサービス等であり、主として国内においては当社及び国内子会社が、海外においては現地子会社が各地域をそれぞれ担当し、取り扱う製品・サービスについて各市場に適した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、「日本」のセグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が540百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結財務諸 表計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,142,682	373,583	1,516,265	229,274	1,745,540	—	1,745,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237,931	8,384	246,315	2,171	248,487	△248,487	—
計	1,380,613	381,967	1,762,581	231,446	1,994,027	△248,487	1,745,540
セグメント利益	67,638	14,606	82,245	10,895	93,140	5,146	98,287
セグメント資産	831,962	238,216	1,070,178	108,513	1,178,692	△58,804	1,119,888
その他の項目							
減価償却費	37,616	9,826	47,442	1,872	49,314	—	49,314
持分法適用会社への投資額	19,842	1,376	21,218	210	21,429	—	21,429
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,757	14,731	92,489	3,910	96,399	—	96,399

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額5,146百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△58,804百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結財務諸 表計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,168,480	314,763	1,483,243	200,477	1,683,720	—	1,683,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222,346	12,794	235,140	2,766	237,907	△237,907	—
計	1,390,826	327,557	1,718,383	203,243	1,921,627	△237,907	1,683,720
セグメント利益	43,897	17,388	61,286	7,971	69,258	1,919	71,178
セグメント資産	896,232	244,389	1,140,621	111,920	1,252,542	△60,157	1,192,385
その他の項目							
減価償却費	39,774	9,316	49,091	2,006	51,097	—	51,097
持分法適用会社への投資額	20,116	261	20,377	235	20,613	—	20,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,513	3,518	79,031	2,270	81,302	—	81,302

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,919百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△60,157百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	748円89銭	1株当たり純資産額	811円7銭
1株当たり当期純利益金額	113円62銭	1株当たり当期純利益金額	86円15銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	113円51銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	86円11銭

(注) 1株当たり当期純利益金額、ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	65,130	49,408
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	65,130	49,408
普通株式の期中平均株式数 (株)	573,245,187	573,507,059
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	530,303	293,748
(うち新株予約権(株))	530,303	293,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,199	3,064
受取手形	868	404
売掛金	199,343	224,931
商品及び製品	37,729	44,249
仕掛品	18,342	18,664
原材料及び貯蔵品	5,495	6,703
前払費用	425	563
繰延税金資産	18,152	18,537
短期貸付金	64,002	69,657
その他	20,853	15,933
貸倒引当金	△2,131	△1,729
流動資産合計	365,281	400,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,320	69,227
構築物	7,472	13,748
機械及び装置	40,536	59,496
車両運搬具	2,852	3,065
工具、器具及び備品	7,046	8,489
土地	36,022	37,985
リース資産	1,189	974
建設仮勘定	47,069	12,659
有形固定資産合計	185,510	205,647
無形固定資産		
ソフトウェア	18,665	17,862
施設利用権	503	502
無形固定資産合計	19,169	18,364
投資その他の資産		
投資有価証券	60,206	63,965
関係会社株式	59,996	60,313
出資金	23	23
関係会社出資金	6,888	3,957
長期貸付金	16,122	16,459
長期前払費用	1,631	1,765
その他	2,573	2,572
貸倒引当金	△2,785	△2,737
投資損失引当金	△1,588	—
投資その他の資産合計	143,066	146,319
固定資産合計	347,745	370,331
資産合計	713,027	771,311

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	186	224
買掛金	151,597	163,785
短期借入金	40,454	13,905
コマーシャル・ペーパー	—	59,000
1年内返済予定の長期借入金	0	3,364
リース債務	236	241
未払金	36,334	19,008
未払費用	42,596	46,618
未払法人税等	1,185	2,785
預り金	16,845	23,072
役員賞与引当金	276	255
製品保証引当金	28,252	34,278
その他	851	1,129
流動負債合計	318,816	367,668
固定負債		
長期借入金	11,586	8,246
リース債務	1,097	863
繰延税金負債	6,593	7,322
退職給付引当金	21,784	22,140
長期未払金	661	650
資産除去債務	947	948
その他	853	978
固定負債合計	43,523	41,151
負債合計	362,340	408,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金		
資本準備金	64,307	64,307
その他資本剰余金	713	782
資本剰余金合計	65,020	65,089
利益剰余金		
利益準備金	7,103	7,103
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,380	5,868
特別償却準備金	88	53
別途積立金	120,000	140,000
繰越利益剰余金	50,181	39,763
利益剰余金合計	183,752	192,788
自己株式	△401	△298
株主資本合計	321,088	330,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,483	32,144
繰延ヘッジ損益	15	△4
評価・換算差額等合計	29,499	32,140
新株予約権	99	53
純資産合計	350,686	362,491
負債純資産合計	713,027	771,311

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,222,945	1,215,819
売上原価		
製品期首たな卸高	32,901	37,729
当期製品製造原価	1,036,956	1,040,238
合計	1,069,858	1,077,968
製品期末たな卸高	37,729	44,249
製品売上原価	1,032,128	1,033,719
売上総利益	190,817	182,099
販売費及び一般管理費		
販売手数料	54,630	66,416
運送費及び保管費	9,116	7,215
製品保証引当金繰入額	28,252	34,278
広告宣伝費	3,734	3,415
給料及び手当	16,342	17,240
役員賞与引当金繰入額	276	255
退職給付引当金繰入額	872	988
賃借料	3,185	3,579
減価償却費	4,927	5,080
その他	19,641	19,782
販売費及び一般管理費合計	140,978	158,253
営業利益	49,839	23,846
営業外収益		
受取利息	1,107	1,461
受取配当金	9,425	8,641
受取賃貸料	992	951
雑収入	3,264	613
営業外収益合計	14,790	11,669
営業外費用		
支払利息	786	1,063
減価償却費	184	186
為替差損	2,066	1,135
雑支出	782	938
営業外費用合計	3,818	3,324
経常利益	60,810	32,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	101	45
投資有価証券売却益	833	799
退職給付信託設定益	5,883	—
その他	108	5
特別利益合計	6,926	850
特別損失		
固定資産除売却損	326	296
関係会社出資金評価損	—	1,342
投資損失引当金繰入額	531	—
特別品質対策費	7,359	—
その他	44	83
特別損失合計	8,260	1,722
税引前当期純利益	59,476	31,319
法人税、住民税及び事業税	9,392	6,469
法人税等調整額	5,246	△819
法人税等合計	14,638	5,650
当期純利益	44,837	25,669

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	72,717	64,307	662	64,970	7,103
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			50	50	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	50	50	—
当期末残高	72,717	64,307	713	65,020	7,103

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,214	106	90,000	60,571	162,995	△485	300,197
当期変動額							
剰余金の配当				△24,079	△24,079		△24,079
固定資産圧縮積立金の積立	1,571			△1,571	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△406			406	—		—
特別償却準備金の取崩		△17		17	—		—
別途積立金の積立			30,000	△30,000	—		—
当期純利益				44,837	44,837		44,837
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分						86	136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,165	△17	30,000	△10,390	20,757	83	20,891
当期末残高	6,380	88	120,000	50,181	183,752	△401	321,088

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	42,608	△20	42,587	128	342,913
当期変動額					
剰余金の配当					△24,079
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					44,837
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					136
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△13,124	36	△13,088	△29	△13,118
当期変動額合計	△13,124	36	△13,088	△29	7,773
当期末残高	29,483	15	29,499	99	350,686

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	72,717	64,307	713	65,020	7,103
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			69	69	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	69	69	—
当期末残高	72,717	64,307	782	65,089	7,103

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,380	88	120,000	50,181	183,752	△401	321,088
当期変動額							
剰余金の配当				△16,633	△16,633		△16,633
固定資産圧縮積立金の積立					—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△511			511	—		—
特別償却準備金の取崩		△34		34	—		—
別途積立金の積立			20,000	△20,000	—		—
当期純利益				25,669	25,669		25,669
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						105	174
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△511	△34	20,000	△10,418	9,035	103	9,208
当期末残高	5,868	53	140,000	39,763	192,788	△298	330,297

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	29,483	15	29,499	99	350,686
当期変動額					
剰余金の配当					△16,633
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					25,669
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,661	△20	2,641	△45	2,595
当期変動額合計	2,661	△20	2,641	△45	11,804
当期末残高	32,144	△4	32,140	53	362,491

5. その他

(1) 生産実績(連結)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		対前年比
	台数	金額 百万円	台数	金額 百万円	
トラック・バス	162,870	443,973	171,991	491,348	9,121
トヨタ向け車両	154,813	341,823	144,411	317,777	△ 10,402

(2) 売上実績(連結)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		対前年比	
	台数	金額 百万円	台数	金額 百万円	台数	金額 百万円
	台	百万円	台	百万円	台	百万円
国 内	61,297	443,973	67,059	491,348	5,762	47,375
	106,942	484,543	104,788	420,438	△ 2,154	△ 64,105
	—	720	—	950	—	230
トヨタ向け車両計	154,813	341,823	144,411	317,777	△ 10,554	△ 24,045
トラック・バス計	168,239	929,237	171,847	912,737	3,608	△ 16,500
海外生産用部品	—	720	—	950	—	230
海外	106,942	484,543	104,788	420,438	△ 2,154	△ 64,105
トヨタ向け車両	154,867	341,823	144,313	317,777	△ 10,554	△ 24,045
国内	—	58,853	—	62,147	—	3,293
海外	—	51,690	—	46,606	—	△ 5,083
補給部品計	—	110,543	—	108,753	—	△ 1,790
国内	—	162,520	—	175,666	—	13,145
海外	—	15,672	—	10,683	—	△ 4,989
トヨタ	—	185,741	—	158,102	—	△ 27,639
その他計	—	363,935	—	344,452	—	△ 19,483
総売上高	—	1,745,540	—	1,683,720	—	△ 61,819

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。